

情報提供日	平成23年11月17日
担当課	県民政策部 統計調査課 生活統計担当
内線	2267
直通	26-7043
担当者	<small>いまむら きりあき やまぐち</small> 今村・桐明・山口

## 平成22年国勢調査 人口等基本集計確報（宮崎県関係分）

平成22年国勢調査人口等基本集計による結果が、10月26日に総務省より公表されました。

人口等基本集計とは、審査を終了した全ての調査票から、市町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

宮崎県関係（市町村分を含む）の主な結果は、以下のとおりです。

添付資料のうち、「別表」は、本文で触れている数値のバックデータであり、「別添資料」は、それ以外のデータも含めたより詳しい内容の資料となっています。

なお、総務省統計局のホームページには全国集計結果が掲載されていますので、ご参照ください。（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>）

### 1 県の人口

- (1) 平成22年10月1日現在の本県の人口は1,135,233人で、平成12年より34,774人3.0%減少、平成17年より17,809人1.5%減少となっている。
- (2) 全国の人口は128,057,352人で、平成12年より1,131,509人0.9%増加、平成17年より289,358人0.2%増加となっている。
- (3) 本県人口の増減率（平成17年から平成22年）を全国と比較すると、1.7ポイント低くなっており、全国で25番目となっている。

（別表1頁表1、同10頁表11を参照）

### 2 市町村の人口

- (1) 平成17年の国勢調査と比べ人口の増加した市町村は、増加したのは1市1町のみで増加率の高い順に宮崎市（+1.3% 4,990人）、三股町（+1.0% 255人）となっている。

- (2) 平成 17 年の国勢調査と比べ人口減少率の高い市町村は、減少率の高い順に日之影町 (-11.3 % -568 人)、諸塚村 (-11.2 % -237 人)、椎葉村 (-11.1 % -386 人) となっている。

(別表 8 頁表 9 を参照)

### 3 男女別の人口

- (1) 本県の人口を男女別にみると、男性が 533,035 人、女性が 602,198 人となっている。

本県の人口性比(注)は 88.5 で、平成 12 年より 0.9 ポイント低く、平成 17 年より 0.2 ポイント低くなっている。

- (2) 全国の人口を男女別にみると、男性が 62,327,737 人、女性が 65,729,615 人で、人口性比は、94.8 となっている。

- (3) 平成 22 年 10 月 1 日現在の本県の人口性比を全国と比較すると、6.3 ポイント低くあり、全国で 45 番目となっている。

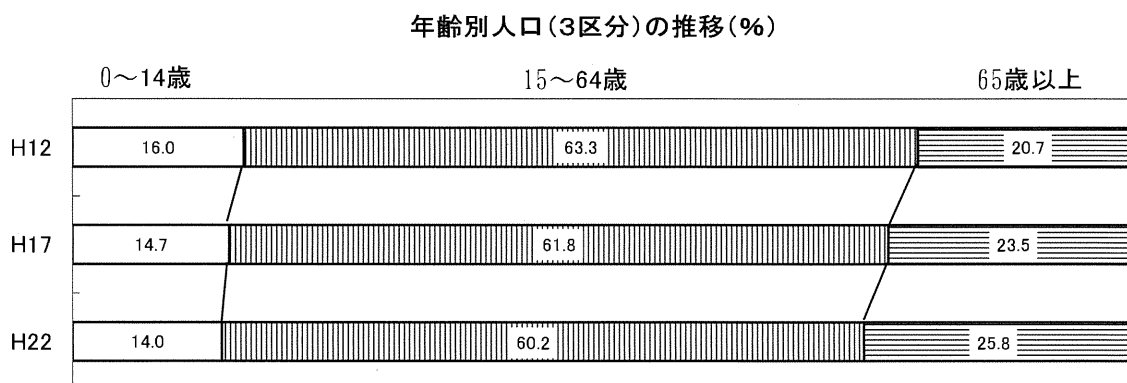
(注) 「人口性比」とは、女性 100 人に対する男性の数のことである。

(別表 1 頁表 1、同 10 頁表 12 を参照)

### 4 年齢別の人口 (3 区分)

- (1) 本県の人口を年齢別にみると、15 歳未満人口は 158,588 人 (県人口の 14.0 %)、15 ~ 64 歳人口は 680,854 人 (同 60.2 %)、65 歳以上人口は 291,301 人 (同 25.8 %) となっている。

各年齢別人口の割合を平成 12 年と比べると、15 歳未満で 2.0 ポイント低く、15 ~ 64 歳で 3.1 ポイント低く、65 歳以上で 5.1 ポイント高く、平成 17 年と比べると、15 歳未満で 0.7 ポイント低く、15 ~ 64 歳で 1.6 ポイント低く、65 歳以上で 2.3 ポイント高くなっている。



また、65 歳以上の人口割合について、市町村別の状況を見ると、美郷町 (43.0 %)、西米良村 (41.5 %)、日之影町 (41.3 %) の順に高くなっている。

(2) 全国の人口を年齢別にみると、15歳未満人口は16,803,444人（全国人口の13.2%）、15～64歳人口は81,031,800人（同63.8%）、65歳以上人口は29,245,685人（同23.0%）となっている。

(3) 平成22年10月1日現在の本県の年齢別人口の割合を全国と比較すると、15歳未満で0.8ポイント高く、15～64歳で3.6ポイント低く、65歳以上で2.8ポイント高くなっている。

本県の総人口に占める15歳未満人口の割合は全国で5番目に高く、65歳以上人口の割合は、全国で17番目に高くなっている。

（別表1頁表2、同9頁表10、同11頁表13表14を参照）

## 5 配偶関係

(1) 本県の15歳以上人口の配偶関係をみると、未婚の男性は119,694人（県人口の26.6%）、女性は105,427人（同20.2%）、有配偶の男性は286,869人（同63.9%）、女性は288,252人（同55.1%）等となっており、男性の未婚率が高くなっている。

また、未婚の男性の割合は、平成12年より0.3ポイント減少、平成17年より0.2ポイント減少し、未婚の女性の割合は、平成12年より0.6ポイント減少、平成17年より0.4ポイント減少している。

(2) 全国の15歳以上人口の配偶関係をみると、未婚の男性は16,639,477人（全国人口の31.9%）、女性は13,090,455人（同23.3%）、有配偶の男性は31,859,086人（同61.1%）、女性は31,926,676人（同56.9%）等となっている。

(3) 平成22年10月1日現在の本県の配偶関係の割合を全国と比較すると、未婚は、男性が5.3ポイント低く、女性が3.1ポイント低く、有配偶は、男性が2.8ポイント高く、女性が1.8ポイント低くなっている。

割合(%)		宮崎県				全国			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男	平成12年	26.9	66.3	3.1	3.4	31.8	61.8	2.7	2.7
	平成17年	26.8	64.8	3.3	4.3	32.0	61.8	2.9	3.3
	平成22年	26.6	63.9	3.7	5.1	31.9	61.1	3.1	3.8
女	平成12年	20.8	57.7	15.7	5.6	23.7	58.2	13.0	4.4
	平成17年	20.6	56.1	16.0	6.6	23.4	57.6	13.7	5.3
	平成22年	20.2	55.1	16.3	7.6	23.3	56.9	13.9	5.9
男女	平成22年	23.2	59.2	10.5	6.4	27.0	57.8	8.5	4.8

※総数には配偶関係不詳が含まれるため、合計が100%にならない場合がある。

また、本県の全体の未婚率は 23.2 % と全国で 39 番目となっており、同じく有配偶率は 59.2 % と全国で 28 番目となっている。

(別表 2 頁表 3、同 12 頁表 15 表 16 を参照)

## 6 外国人

- (1) 本県に在住する外国人は 3,802 人 (県人口の 0.3 %) となっており、昭和 25 年以降で最も多くなっている。

県人口に占める外国人の割合を平成 12 年と比べると 0.1 ポイント高く、平成 17 年と比べると同じとなっている。

また、在住外国人の人口増加率は、平成 12 年から平成 17 年が 31.5 % (771 人) で、平成 17 年から平成 22 年が 18.0 % (580 人) となっている。

- (2) 国内に在住する外国人は 1,648,037 人 (全国人口の 1.3 %) となっている。

また、在住外国人の人口増加率は、平成 12 年から平成 17 年が 18.7 % (244,960 人) で、平成 17 年から平成 22 年が 5.9 % (92,532 人) となっている。

- (3) 平成 22 年 10 月 1 日現在の県人口に占める外国人の割合を全国と比べると 1.0 ポイント低くなっており、全国で 43 番目となっている。

(別表 3 頁表 4、同 13 頁表 17 を参照)

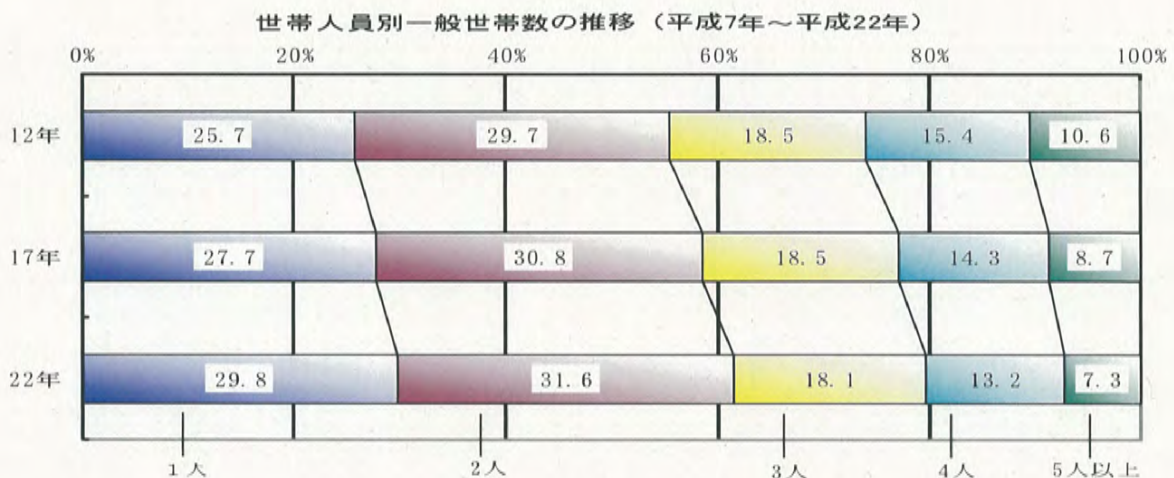
## 7 世帯

- (1) 本県の一般世帯(注)の数は 459,177 世帯で、昭和 35 年以降で最も多くなっている。

うち 2 人世帯の占める割合が 31.6 % で最も高く、次いで 1 人世帯が 29.8 % と高くなっている。

平成 22 年の状況を平成 12 年と比べると、2 人世帯で 1.9 ポイント高く、1 人世帯で 4.1 ポイント高く、平成 17 年と比べると、2 人世帯で 0.8 ポイント高く、1 人世帯で 2.1 ポイント高くなっている。

1 世帯あたりの人員は 2.40 人となっており、全国で 36 番目となっている。



また、一般世帯の世帯人員は減少傾向にあるが、施設等の世帯(注)の世帯人員は、平成22年が33,326人となっており、平成12年より5,644人増加、平成17年より2,711人増加している。

- (2) 全国の一般世帯数は51,842,307世帯で、うち1人世帯の占める割合が32.4%で最も高く、次いで2人世帯が27.2%と高くなっている。
- (3) 全国では1人世帯が最も多くなっているのに対し、本県は2人世帯が最も多くなっている。

(注)「施設等の世帯」とは、病院や老人ホーム等の施設で暮らす世帯のことをいい、「一般世帯」とは、それ以外の世帯のことである。

(別表4頁表5、同13頁表18を参照)

## 8 家族類型

- (1) 本県一般世帯における家族類型をみると、1人世帯の占める割合が29.8%で最も高く、次に夫婦と子どもから成る世帯が26.8%、次いで夫婦のみの世帯が23.6%と高くなっている。

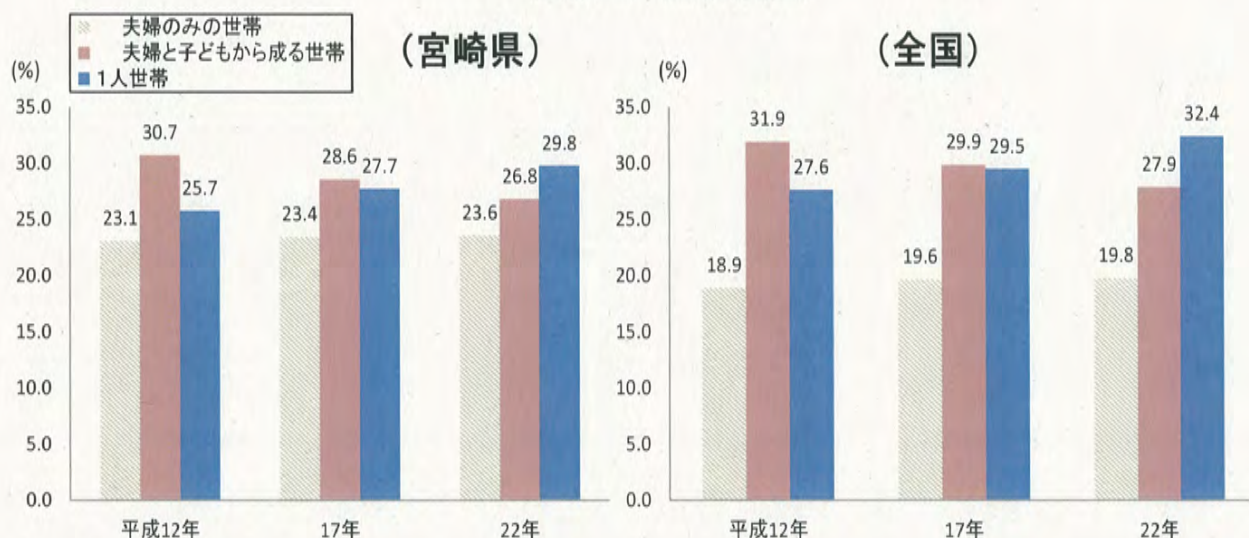
平成22年の状況を平成12年と比べると、1人世帯で4.1ポイント高く、夫婦と子どもから成る世帯で3.9ポイント低く、夫婦のみの世帯で0.5ポイント高くなっている。

平成17年と比べると、1人世帯で2.1ポイント高く、夫婦と子どもから成る世帯で1.8ポイント低く、夫婦のみの世帯で0.2ポイント高くなっている。

- (2) 全国では、1人世帯の占める割合が32.4%で最も高く、次に夫婦と子どもから成る世帯が27.9%、次いで夫婦のみの世帯が19.8%と高くなっている。
- (3) 本県、全国ともに1人世帯が最も多く、次に夫婦と子どもから成る世帯、次いで夫婦のみの世帯が多くなっている。

(別表5頁表6を参照)

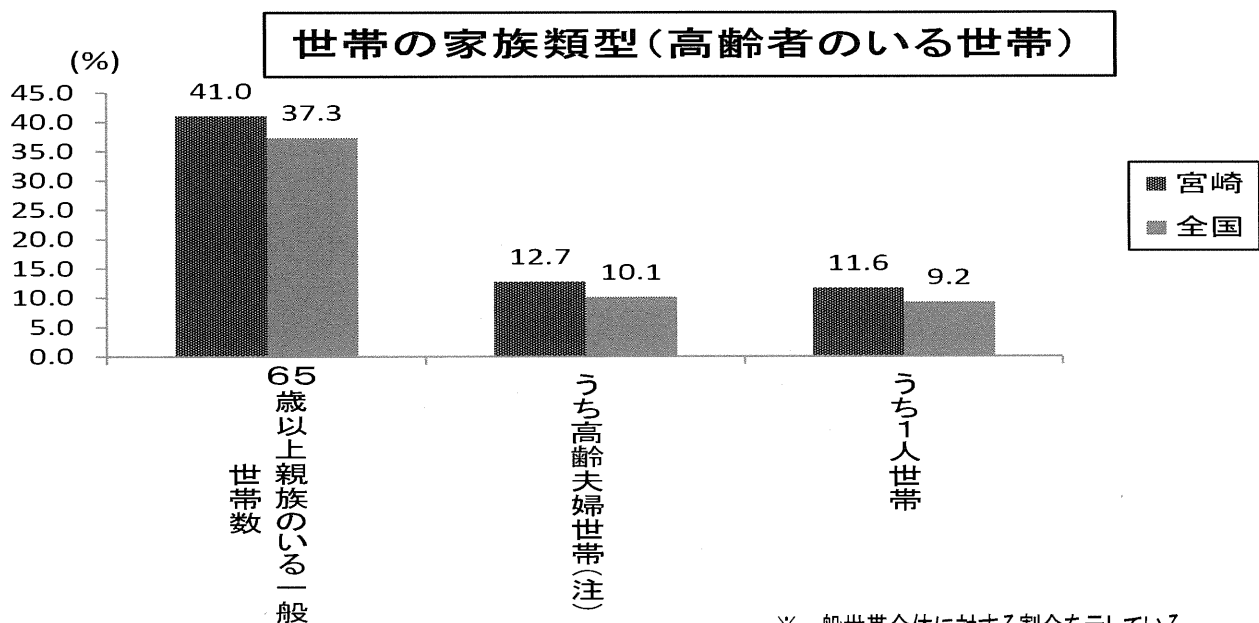
### 世帯の家族類型



## 9 高齢者のいる世帯

- (1) 本県では、65歳以上世帯員のいる一般世帯は188,268世帯（一般世帯の41.0%）で、うち「高齢夫婦世帯（注）」は58,358世帯（一般世帯の12.7%）で、「一人暮らし高齢者」（65歳以上の1人世帯）は53,460世帯（一般世帯の11.6%）となっている。
- (2) 全国では、65歳以上世帯員のいる一般世帯は19,337,687世帯（一般世帯の37.3%）で、うち「高齢夫婦世帯」は5,250,952世帯（一般世帯の10.1%）で、うち「一人暮らし高齢者」（65歳以上の1人世帯）は4,790,768世帯（一般世帯の9.2%）となっている。
- (3) 本県において、65歳以上世帯員のいる一般世帯、高齢夫婦世帯及び65歳以上の1人世帯の占める割合を全国と比較すると、それぞれ3.7ポイント、2.6ポイント及び2.4ポイント高くなっている。  
また65歳以上の1人世帯については、九州では鹿児島県に次いで2番目、全国では6番目に高くなっている。

(注) 「高齢夫婦世帯」とは、夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦のみの世帯のことである。



※一般世帯全体に対する割合を示している。

(別表6頁表7、同13頁表19を参照)

## 10 住居

- (1) 本県の住居の所有の関係をみると、住宅に住む一般世帯のうち持ち家は300,249世帯（住宅に住む一般世帯の66.0%）となっており、平成12年と比べると1.2ポイント低く、平成17年と比べると0.5ポイント低くなっている。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建は324,548世帯（住宅に住む一般世帯の71.3%）となっており、平成12年と比べると2.6ポイント低く、平成17年と比べると1.2ポイント低くなっている。

共同住宅は119,740世帯（住宅に住む一般世帯の26.3%）となっており、

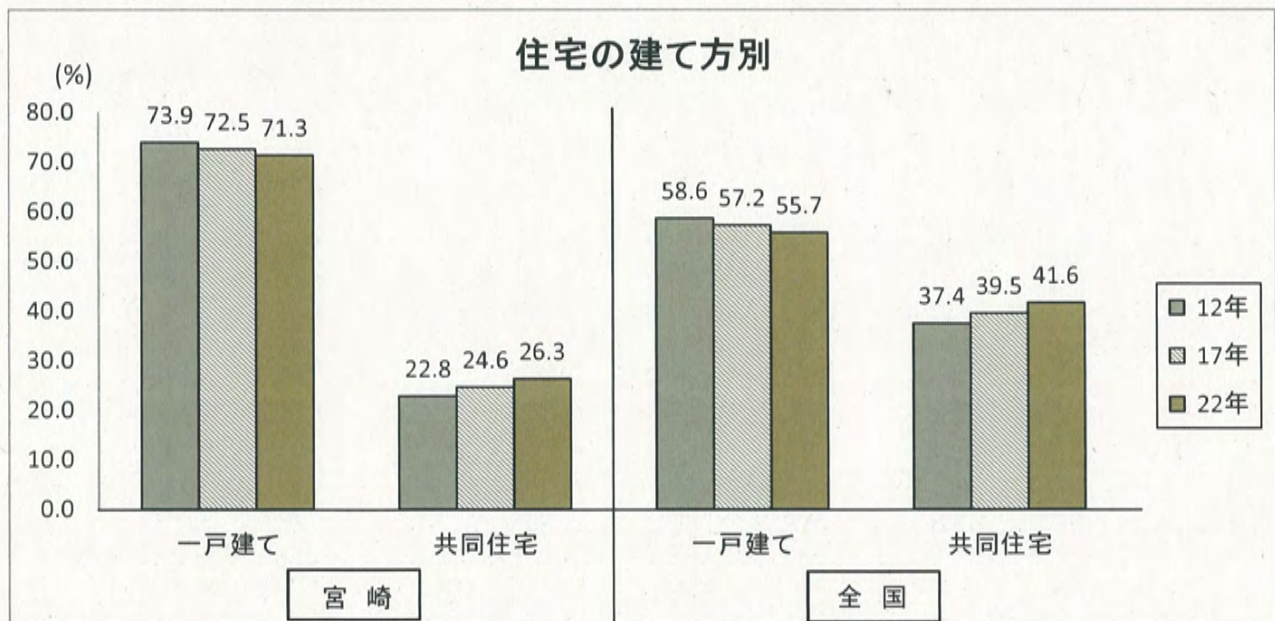
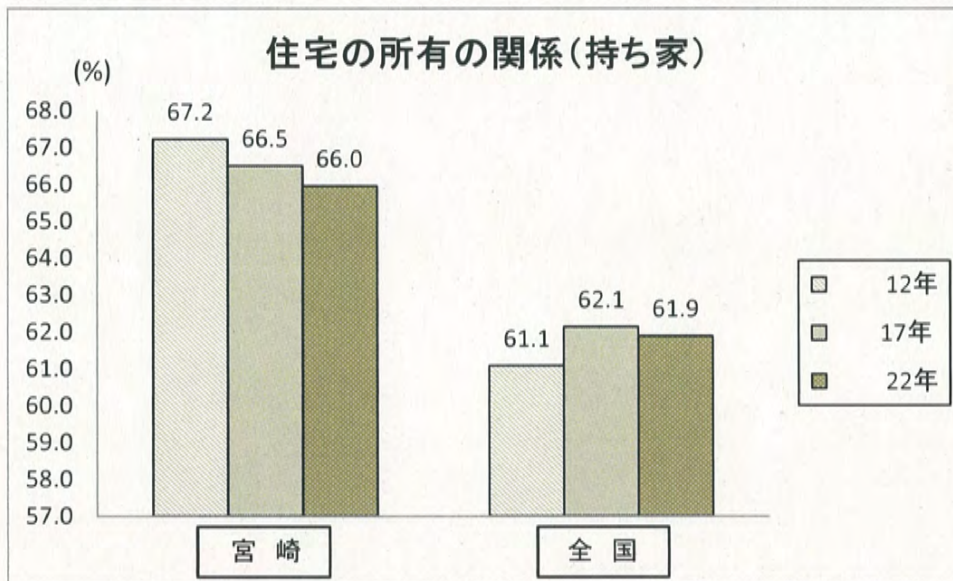
平成 12 年と比べると 3.5 ポイント高く、平成 17 年と比べると 1.7 ポイント高くなっている。

(2) 全国では、住宅に住む一般世帯の持ち家の割合は 61.9 %となっている。同じく、一戸建の割合は 55.7 %で、共同住宅の割合は 41.6 %となっている。

(3) 平成 22 年 10 月 1 日現在の本県の住宅に住む一般世帯の持ち家の割合を全国と比べると、4.1 ポイント高くなっており、全国で 31 番目となっている。

同じく、一戸建の割合を全国と比べると、15.6 ポイント高くなっており、全国で 21 番目となっている。

(別表 7 頁表 8、同 14 頁表 20 表 21 を参照)



## 総務省統計局の公表予定等

公表 区分	公表予定時期	公 表 内 容	備 考
速報	平成23年 2月25日	人口速報集計 ・人口及び世帯数 (全国、都道府県、市町村)	・要計表による集計
	平成23年 6月29日	抽出速報集計 ・男女別及び年齢別の人口 ・自営や勤めの仕事をしている人の数 など労働力の状態 ・産業・職業ごとの就業者の数や ・一人世帯、子供のいる世帯の数など (全国、都道府県、20万人以上の市)	・全世帯の約1%の抽出調査票による集計
確報	平成23年 10月26日	人口等基本集計 ・人口、世帯構成や住まい方 ・外国人、65歳以上の人口など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計
	平成24年 4月	産業等基本集計 ・産業別の就業者数 ・男女別の自営や勤めの仕事をして いる人の数など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成24年11月	職業等基本集計 ・職業別の就業者数 ・就業者の産業と職業の関係など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成24年 1月 以降	人口移動集計 ・この5年間に住所を移動した人の数 など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・市町村は転出入状況 のみ公表
	平成24年 6月 以降	従業地・通学地集計 ・都市への流入人口や、昼間人口など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成25年10月	抽出詳細集計 ・産業、職業等をより細かく分類した 就業者数 (全国、都道府県、市町村)	・全世帯の約1%の抽出調査票による集計
	該当する基本集計 等の公表後	小地域集計 ・町丁・字等別の地域ごとの集計 (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表

※ ( ) 内は集計区分